

## ポルトガルの移民と教育 —早期離学問題を考えるために—

二井 紀美子

学校教育講座

## Immigration and Education in Portugal —Basic Information to Consider the Early School Leaving—

Kimiko NII

*Department of School Education, Aichi University of Education, Kariya 448-8542, Japan*

### はじめに—ポルトガルへの関心：早期離学問題に寄せて

本稿の目的は、EUの大きな教育政策課題となっている早期離学問題について考えていくために必要となる基本的な情報を整理し、ポルトガルにおける移民と教育の状況を明らかにすることを目的とする。

ポルトガルは、9万1985平方キロメートルの国土に、1032万人(2016年)の人口を有するユーラシア大陸最西端の国家である。ポルトガルは、伝統的な移民送り出し国の一つとして数えられてきた。しかし、現在では、移民受け入れ国としての一面も持ちつつある。ただポルトガルはEU加盟国のなかでは経済大国ではない。2011年に財政危機に陥り、2013年には失業率が16.2%まで上がった。2017年2月時点で10.0%まで回復したが、これもEU28カ国平均の8.0%よりは高い数値である。そのなかでもしかし、ポルトガルは、様々な教育関係の統計調査で近年興味深い結果を示している。

移民統合政策指標 (Migrant Integration Policy Index: MIPEX) は、主に欧州諸国の移民に関する政策を指標化したものである<sup>1</sup>。2015年の移民統合政策指標 (MIPEX2015) では、8つの政策分野 (労働市場へのアクセス、家族呼び寄せ、長期滞在、政治参加、国籍取得、反差別、教育、健康) の167指標が用いられ、参加国は、すべてのEU加盟国 (28カ国) と、オーストラリア、カナダ、アイスランド、日本、韓国、ニュージーランド、ノルウェー、スイス、トルコ、米国の38カ国であった。このMIPEX2015でポルトガルは、教育分野では第6位、全分野の総合ではスウェーデンに次ぐ第2位となり、移民の統合に向けた望ましい政策を持つ上位国と評価された。

また、欧州では2020年までのEUの新経済成長戦略「欧州2020」と連動して、教育・訓練政策分野においては、「教育と訓練2020 (Education & Training 2020: ET2020)」が2009年に策定された<sup>2</sup>。重点目標の一つが、早期離学率の引き下げである。EUにおける早期離学者の定義は「18～24歳の若者で、中等教育を修了できず、教育・訓練を受けていな

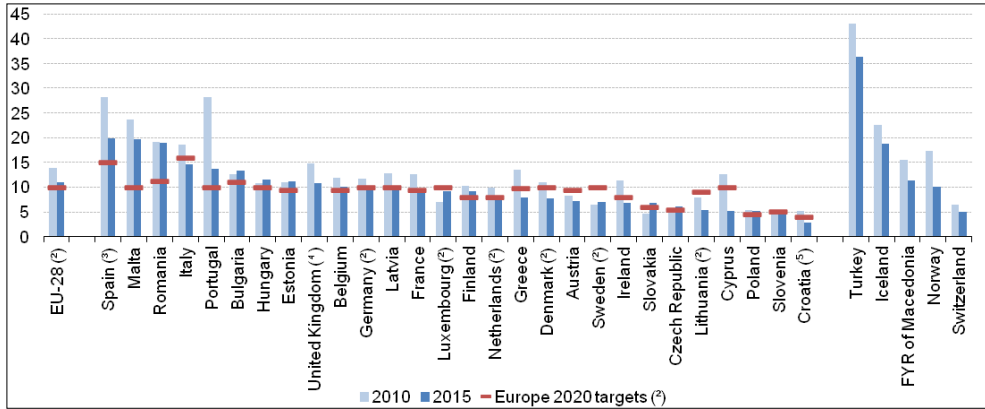


図1 早期離学率の各国比較 (2010年・2015年)

出典：Eurostat

表1 ポルトガルの早期離学率

年	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
%	38.3	38.5	36.5	34.9	30.9	28.3	23.0	20.5	18.9	17.4	13.7

出典：Eurostat

い者」(園山2015:131)となっている。早期離学問題は、ET2020の戦略目標の一つである「公平さと社会的結束、アクティブ・シティズンシップを促進する」に位置づけられており、移民の若者たちの社会統合や雇用問題に直結するため、この早期離学率の改善は喫緊の課題である。

図1は、各国の2010年と2015年の早期離学率の示したものである。ポルトガルは、ET2020の目標値である10%にはまだ達していないものの、2010年と比べ2015年に大きく改善したことがわかる。表1は、2005年以降のポルトガルの早期離学率を示したものである。2010年以降特に大きく改善したことが分かる。

このように、ポルトガルは教育分野に限ってみても一定の改善がみられる。しかし、我が国ではポルトガルに関する教育研究の蓄積は少ない。脇田(2009)はポルトガルの学校教育制度・教育施策、言語政策、教員養成・研修などの現状を詳述した貴重な先行研究の一つである。ただし、後期中等教育が義務化された2009年以前の情報であるため、変化の著しいポルトガルの教育状況を知るには限界がある。また、ポルトガルの地理教育に関しては池(2016)などがあり、ポルトガルの教育実践の一端を知ることができるものの、ポルトガルの早期離学に直結する研究は管見の限りない。

早期離学問題は、EUの教育政策の重要課題の一つであり、EUでは多くの実践と研究・調査が進められている。我が国でも、フランスの早期離学を分析した園山(2015)、EU全体の早期離学の状況を論じた柿内(2016)などの先行研究が近年発表されるようになった。これまでもEUの移民教育については園山編(2016)などがあるが、ポルトガルの移民の教育や社会統合を分析した先行研究は国内ではでていない。そこで本稿では、ポルトガルの早期離学を今後考察していくために必要となる移民の状況と教育の実態について、

PORDATA（フランシスコ・マヌエル・ドス・サントス基金）、Info ESCOLAS（ポルトガル教育省）、DGEEC（教育科学統計総局）の各種統計データおよび先行研究資料に基づき把握することを目的とする。

## I. ポルトガルの移民

### 1. ポルトガルの出移民・入移民の歴史的变化

はじめに述べたように、伝統的な移民送り出し国であるポルトガルは、移民受け入れ国の一面を持ちつつある。

ポルトガルの移民動向を振り返ると、国際的な人口移動が本格化した19世紀末から20世紀初頭には、旧植民地のブラジルや、アメリカ合衆国に100万人以上のポルトガル人が移住し、1960年代、70年代には、非合法滞在者も含めるとフランスやドイツに150万人以上を送出した（Rego 2016：22）。まさに伝統的な移民送り出し国であった。特に1960年代は、ポルトガルを出国した移民が、ポルトガルに入国した移民よりも130万6559人も多かった。1960年代はフランスや旧西ドイツといった欧州の移民受け入れ国における経済発展が進み、それらの国では労働力不足が深刻であったことが、ポルトガル人の出移民を増やしたとみられる。

しかし、その様相が変わり始めたのは、1970年代後半からである。1970年代になると、一転して入移民の方が出移民よりも多くなった。ポルトガルの移民政策を分析した西脇（2008）によると、1974年の権威主義体制の崩壊、1975年のアフリカ植民地の独立がそのきっかけであった。1976年の民主主義体制への移行後、ポルトガル経済はおおむね安定した成長を遂げていったことも、経済的な機会を求める多くの移民を引き寄せる要因となった。入移民は2011年のポルトガルの財政危機まで増え続けたが、図2の通り、出移民は減少と増加を短い期間で繰り返しており、ポルトガルは移民の送り出し国であり、かつ受け入れ国であるという両面を持った国といえる。

### 2. ポルトガルの主要外国人人口の推移

入移民のうち、短期滞在・留学ビザを持つ者、長期ビザの延長手続き中の者、不法滞在者を除く外国人人口の推移を示したのが、表2である。1980年代まではポルトガルへの移民流入の中心はブラジルやアフリカなどの旧植民地からであったが、1990年から2000年代にかけて東欧や中国などからも増えた。ポルトガル語を公用語とする国（旧植民地）の出身者の割合は、1980年55%、1990年51%、2000年56%、2010年49%、2015年43%となっており、近年、徐々に減ってきている。

国籍の多様化は、2015年の在住外国人の国籍に顕著に表れている。多い順にブラジル（8万人）、カーポベルデ（3.8万人）、ウクライナ（3.5万人）、ルーマニア（3万人）、中国（2万人）となっている。それでもなお旧植民地出身者やポルトガル語とよく似た言語体系を持つ国（ルーマニアなど）の出身者に割合が多いことから、ポルトガルでは、外国人人口の割に、言語コミュニケーション上の困難は一見生じにくく、意識されにくいように思われる。

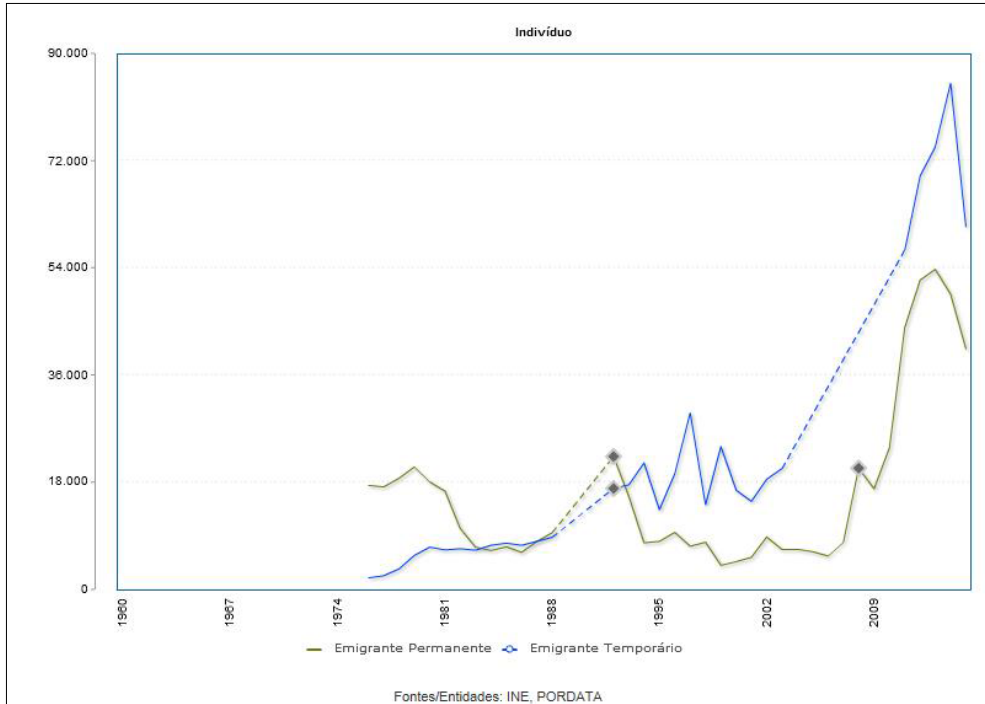


図2 ポルトガルの出移民（濃色線が永住の出移民、薄色線が一時的な出移民を指す）  
出典：INE, PORDATA

表2 主要国籍別外国人人口の推移（短期滞在・留学ビザを持つ者、長期ビザの延長手続き中の者、不法滞在者を除く）

年	国籍															
	合計	ヨーロッパ					アフリカ					アメリカ		アジア		
		小計	モルドバ	イギリス	ルーマニア	ウクライナ	小計	アンゴラ	カーボベルデ	ギニアビサウ	モザンビーク	サントメプリンシペ	小計	ブラジル	小計	中国
1960	20,514	18,092	x	x	x	x	96	x	x	x	x	x	x	611	x	x
1965	21,229	17,535	x	x	x	x	168	x	x	x	x	x	x	769	x	x
1970	24,703	18,709	x	x	x	x	221	x	x	x	x	x	x	1,330	x	x
1975	31,983	21,414	x	x	x	x	503	x	x	x	x	x	x	2,848	x	x
1980	50,750	15,380	//	2,648	4	//	24,788	1,482	21,022	678	594	715	9,405	3,608	911	244
1985	79,594	22,082	//	5,053	11	//	34,936	3,642	24,959	1,974	2,144	1,423	19,555	6,804	2,582	785
1990	107,767	31,412	//	8,457	28	//	45,255	5,306	28,796	3,986	3,175	2,034	26,369	11,413	4,152	1,232
1995	168,316	44,869	0	11,486	123	57	79,231	15,829	38,746	12,291	4,368	4,082	36,720	19,901	6,728	2,202
2000	207,587	61,678	15	14,096	369	163	98,769	20,416	47,093	15,941	4,619	5,437	37,590	22,202	8,746	3,282
2005	274,631	88,781	1,390	19,005	1,564	2,120	124,541	27,533	55,608	20,935	5,029	8,198	47,624	31,500	12,837	5,551
2010	443,055	176,834	15,632	17,196	36,830	49,487	107,079	23,233	43,510	19,304	3,109	10,175	127,872	119,195	30,961	15,600
2015	383,759	155,137	6,945	17,230	30,523	35,702	93,583	18,088	38,346	16,817	2,787	9,405	89,728	80,515	44,969	20,815

出典：PORDATA

データ原典：INE | SEF/MAI - População Estrangeira com Estatuto Legal de Residente

## II. ポルトガルの教育の現状

### 1. 学校教育制度と就学状況

ポルトガルの義務教育学校は、6歳から15歳までの基礎教育課程と、16歳から18歳の中等教育課程がある。基礎教育課程の学習期は、第1サイクル(1年生～4年生、6歳～10歳)、第2サイクル(5年生・6年生、10歳～12歳)、第3サイクル(7年生～9年生、12歳～15歳)の3つに分かれている。第1サイクルは、日本の小学校と同じように、1人の教員が基本的に全教科を担当する。第2サイクルと第3サイクルでは、日本の中学校と同じく、教科担任制である。2009年から義務教育期間が基礎教育課程9年に中等教育課程3年を加えた合計12年に延長された。義務教育でも留年制度がある。新学期は9月に始まる。表3は、基礎教育および中等教育の純就学率の変化を表している。第2・第3サイクルについては2000年代以降あまり改善していないが、中等教育については改善が見られる。

また表4は非識字率の変化を示したものである。男性よりも女性の方が常に高いが、年々減少していることが分かる。

表3 基礎教育・中等教育の純就学率

年	基礎教育			中等教育 (%)
	第1サイクル (%)	第2サイクル (%)	第3サイクル (%)	
1970	84.3	22.2	14.4	3.8
1975	85.2	27.9	21.9	8.1
1980	98.4	35.4	25.8	11.7
1985	100.0	56.6	37.6	15.8
1990	100.0	69.2	54.0	28.2
1995	100.0	85.2	77.9	51.5
2000	100.0	87.4	83.9	58.8
2005	100.0	86.4	82.5	59.8
2010	100.0	93.8	89.5	71.4
2015	96.6	88.5	86.5	74.6

出典：PORDATA

データ原典：DGEEC/MEd - MCTES | INE

表4 非識字率

年	全体 (%)	男性 (%)	女性 (%)
1960	x	26.6	39.0
1970	25.7	19.7	31.0
1981	18.6	13.7	23.0
1991	11.0	7.7	14.1
2001	9.0	6.3	11.5
2011	5.2	3.5	6.8

出典：PORDATA

データ原典：INE-X, XI, XII, XIII, XIV e XV Recenseamentos Gerais da População

## 2. 外国人生徒の就学状況と属性

表5は、第2・第3サイクルおよび中等教育の全生徒数と、外国人生徒割合、全体の留年率を県別に示したものである。ポルトガルは18県に分かれているが、南部のファーロと首都リスボンは外国人生徒の割合が高い。しかし、外国人生徒割合の高い県だけが留年率が高いわけではないことに注意が必要である。県の下自治体(ポルトガル全体では277自治体)で見ると、最も外国人生徒割合の多い自治体は、ファーロ県のヴィラ・ド・ヴィスポで、第2サイクルで27%、第3サイクルで18%に上るが、全生徒数がそれぞれ127人、116人しかいない。一方リスボン県で最も外国人生徒割合の多い自治体はアマドーラで、外国人生徒割合と全生徒数は、第2サイクルで13% (3380人)、第3サイクルで13% (4332人)、中等教育で13% (1982人)であった。

また、基礎教育・中等教育に在籍する外国人生徒の人数を国籍別で示したのが表6である。ブラジルやカーボベルデ等のアフリカ諸国が全体の56%を占める一方で、ルーマニアやフランス、中国、スペインといった国々は、基礎教育の在籍者数が特に多く、中等教育在籍者の少なさが目立つ。その背景をここで断定することは難しいが、比較的新しい入移民のグループであることから、今後中等教育に進学する者が増加することも考えられる一方、ポルトガル語を公用語としない国々の出身者のため言語面の困難などから早期離学した者がいる可能性は否定できないだろう。

表7は、第1サイクルから第3サイクルに在籍する生徒のうち、ポルトガル人と外国人の留年・中退率の違いを表にしたものである。ポルトガル人よりも外国人の方が2倍ほど留

表5 県別全生徒数・外国人生徒の在籍割合・全体の留年率 (2014/2015)

県名	全生徒数(人)			外国人割合			留年率							
	第2 サイクル	第3 サイクル	中等 教育	第2 サイクル	第3 サイクル	中等 教育	5年生	6年生	7年生	8年生	9年生	10年生	11年生	12年生
全国	215935	317082	192649	3%	4%	4%	8%	9%	15%	10%	11%	15%	11%	30%
アヴェイロ	15014	23092	12970	1%	1%	2%	6%	6%	14%	9%	8%	12%	8%	26%
ベージュ	2968	3883	2313	3%	4%	3%	12%	13%	19%	10%	9%	15%	12%	35%
ブラガ	18383	29630	18031	1%	1%	1%	4%	5%	11%	8%	9%	12%	9%	28%
ブラガンサ	2145	3061	2244	1%	2%	2%	10%	11%	15%	10%	15%	17%	12%	41%
カステロ・ブランコ	3336	4741	3255	1%	1%	1%	11%	8%	15%	10%	10%	16%	11%	24%
コインブラ	7820	11831	8492	2%	2%	3%	6%	6%	13%	7%	9%	13%	9%	25%
エヴォラ	3332	4425	3458	2%	2%	2%	11%	11%	13%	9%	10%	13%	10%	34%
ファーロ	10026	13372	8190	10%	11%	11%	11%	11%	19%	13%	13%	18%	16%	37%
グアルダ	2659	3812	2770	2%	1%	1%	12%	10%	18%	9%	9%	11%	8%	32%
レイリア	10011	14476	8856	2%	2%	3%	6%	6%	12%	8%	7%	14%	10%	28%
リスボン	52414	73767	45833	7%	8%	7%	11%	10%	17%	12%	11%	18%	13%	34%
ポルトレグレ	2159	3179	1993	2%	2%	1%	9%	10%	16%	11%	13%	15%	14%	34%
ポルト	40543	62571	35118	1%	1%	1%	7%	8%	15%	10%	11%	13%	9%	27%
サンタレン	9292	13632	8258	2%	2%	2%	10%	9%	16%	10%	9%	14%	10%	31%
セトゥーバル	19765	27737	15660	5%	6%	4%	11%	12%	18%	12%	14%	17%	12%	36%
ヴィアナ・ド・カステロ	4576	6832	4241	1%	1%	1%	4%	4%	8%	4%	7%	11%	8%	25%
ヴィラ・リアル	3991	5811	3701	1%	2%	2%	6%	5%	11%	8%	12%	12%	10%	28%
ヴィゼウ	7503	11230	7266	1%	1%	1%	7%	7%	14%	9%	12%	13%	8%	29%

出典：InfoESCOLA2014/2015

表6 国籍別外国人生徒在籍者数

	合計	ブラジル	カーボベルデ	アンゴラ	ギニアビザウ	ウクライナ	ルーマニア	サントメ プリンシペ
合計	53369	12224	6986	4280	3899	3572	3116	2727
基礎教育	35564	8220	4146	2473	2399	2176	2520	1452
中等教育	17805	4004	2840	1807	1500	1396	596	1275

	フランス	中国	スペイン	モルドバ	イギリス	ドイツ	ブルガリア	その他
合計	1924	1755	1673	1507	1208	960	625	6913
基礎教育	1377	1418	1400	964	962	683	524	4850
中等教育	547	337	273	543	246	277	101	2063

出典：DGEEC (2016)

表7 第1～3サイクル（1～9年生の留年率・中退率）（2008/2009）

	第1サイクル	第2サイクル	第3サイクル
ポルトガル人	3.3%	7.0%	13.2%
外国人	7.4%	15.4%	24.0%
全体平均	3.4%	7.4%	13.8%

出典：Hortas (2013)

原出典：GEPE 2008/2009

表8 家庭内言語の多様性（全国12年生調査）

ポルトガル語のみ	85.9%	ポルトガル語とセム語	0.1%
ポルトガル語とゲルマン語	5.5%	ポルトガル語とその他の言語	1.0%
ポルトガル語と他のロマンス語	4.6%	ロマンス語のみ(ポルトガル語を除く)	0.3%
ポルトガル語とポルトガル語語彙を基礎としたクレオール語	0.8%	ゲルマン語のみ	0.3%
ポルトガル語とスラブ語	0.3%	オーストロネシア語のみ	0.1%
ポルトガル語とオーストロネシア語	0.1%	ポルトガル語語彙を基礎としたクレオール語のみ	0.2%
ポルトガル語と中国語	0.1%	スラブ語のみ	0.1%
ポルトガル語とインド・アリア系言語	0.1%	その他	0.6%

出典：Hortas (2013)

原出典：GEPE 2008/2009

年・中退率が高くなっている。

また、全国の12年生を対象に家庭内で話されている言語を調査したものが、表8である。ポルトガル語のみと答えた生徒は85.9%にしか過ぎず、家庭内の言語環境が多様化していることがうかがえる。

### 3. ポルトガルにおける移民教育施策

最後に、ポルトガルの移民教育施策の流れを簡単に押さえておきたい。Hortas (2013)によると、1980年代末からポルトガルの学校において移民の統合が課題となってきたことを

表9 Programa Escolhas（選択肢プログラム）の実績

	第1期 2001-03年	第2期 2004-06年	第3期 2007-09年	第4期 2010-12年	第5期 2013-15年	第6期 2016-18年
実施プロジェクト数	50	87	120	134	141	90（予定）
参加人数	6712	43200	85021	89232	69000	75000（予定）

出典：Programa Escolhas

受け、1991年に文化的多様性プログラムEntre-culturas事務局が設立され、学校教育・ノンフォーマル教育における文化的多様性の取組みが始まった。1996年には優先的介入教育地域（TEIP）が設置され、移民の子どもたちも居住する社会的経済的貧困地域の学校への支援がなされるようになった。2001年には「母語ではないポルトガル語（PLNM）」教育が公文書（政令DLn°6/2001）のなかに初めて記載されるなど、移民の子どもたちへの施策が打ち出されるようになった。同じく2001年には教育科学省が「選択肢プログラム」（ポルトガル語Programa Escolhas、英語Choices Program）を開始した。選択肢プログラムは、移民やエスニックマイノリティなどの社会的弱者の子ども・若者を対象にした社会統合（機会均等と社会的結束の強化）の促進プログラムである。全国のNGOや地域団体を中心に活動を公募し、財政支援を行っている。実施プロジェクト数と参加人数は、表9のとおりである。このように、ポルトガルは、90年代後半以降、移民の子どもたちの教育支援策を実施してきた。この背景には、EU加盟国として教育改善を求められてきたことと、多様な背景を持つ移民の増加があったと思われる。

## おわりに

ポルトガルの早期離学率の改善に関しては、2009年の義務教育年限の延長が関係しているのは確かであろう。しかし、ポルトガルの移民の背景や教育状況は、送り出し国でありつつも受け入れ国になりつつあるという点で、近年取り上げられることの多いフランスやイギリス、ドイツといったEUの大国やフィンランドやスウェーデンといった北欧とも異なっていることがわかった。移民集団の中でポルトガル語圏出身者が多く、コミュニケーションの困難をポルトガル社会にもたらさなかったことで、90年代後半まで移民への支援の必要性を意識されにくかったのではないかと思われる。また、ポルトガルは移民送り出し国であり、自国民が他国で「移民」「外国人」として処遇されている状況から、移民に対して国内では寛容な政策を取りえるとも思われる。これらはまだ推測の域を出ないので、今後さらなるデータや研究分析を行う必要がある。

## 注

- 1 移民統合政策指標（MIPEX）の特に教育に関する指標については、丸山英樹（2016）に詳しい。
- 2 ET2020で示された戦略目標の達成状況について毎年欧州委員会はモニタリング報告書を発行し、EUの生涯学習研究センター（CRELL）が指標のデータ分析を行っている。このET2020策定までの経緯やEUの早期離学の現状については、柿内真紀（2016）に詳しい。



[参考文献]

- DGEEC (2016) *Perfil do Aluno 2014/2015*. DGEEC. [http://www.gepe.min-edu.pt/np4/97/%7B\$cientServletPath%7D/?newsId=147&fileName=PERFIL\_DO\_ALUNO\_1415.pdf、最終閲覧日 2017年9月25日]
- GEPE (2009) *Estudantes a Saida do Secundario 2008/2009*. GEPE.
- HORTAS, Maria João (2013) *EDUCAÇÃO E IMIGRAÇÃO: A INTEGRAÇÃO DOS ALUNOS IMIGRANTES NAS ESCOLAS DO ENSINO BÁSICO DO CENTRO HISTÓRICO DE LISBOA*. ACIDI, I. P.
- 池俊介 (2016) 「ポルトガルにおけるESDの展開と地理教育」『早稲田大学大学院教育学研究科紀要』26号、1-14頁
- 柿内真紀 (2016) 「EUにおける早期離学の現状」『教育研究論集』6号、2016年、19-26頁
- 丸山英樹 (2016) 「移民統合政策指標 (MIPEX) にみる諸外国と日本」園山大祐編『岐路に立つ移民教育』ナカニシヤ出版、224-238頁
- 西脇靖洋 (2008) 「ポルトガルの移民政策についての一考察：大西洋と欧州の間で (上)」『上智ヨーロッパ研究』(1)、105-120頁
- REGO, Conceição, et al. (2016) Perfil dos imigrantes em Portugal: por países de origem e regiões de destino. *Estudos Regionais*. No. 24, 17-39
- 園山大祐 (2015) 「フランス教育制度における周縁化の構造—早期離学者にみるエリート主義の伝統からの離脱・抵抗—」中野裕二・森千香子・エレン・ルバイ・浪岡新太郎・園山大祐編『排外主義を問いなおす』勁草書房、127-150頁
- 脇田博文 (2009) 「EUの言語政策：ポルトガル共和国—新たな「大航海時代」への船出—」『国際文化研究』13号、73-84頁

(2017年9月25日受理)